

## 第36期決算公告

## 貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>【 531,582,243 】</b>	<b>流動負債</b>	<b>【 219,722,588 】</b>
現金及び預金	399,011,948	買掛金	7,988,307
営業未収入金	23,613,361	未払金	22,182,254
商品	5,324,727	1年以内返済長期借入金	17,496,000
貯蔵品	1,235,536	未払費用	65,568,960
前払費用	33,636,059	短期リース債務	1,553,733
親会社未収入金	26,101,188	預り金	65,952,964
繰延税金資産	6,242,744	未払消費税等	7,161,700
その他流動資産	37,047,779	未払法人税等	7,845,300
貸倒引当金	△631,099	前受金	12,273,370
		賞与引当金	11,700,000
<b>固定資産</b>	<b>【 998,755,553 】</b>	<b>固定負債</b>	<b>【 201,443,805 】</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>( 800,326,892 )</b>	長期借入金	180,010,000
建物	392,465,840	長期資産除去債務	21,192,437
構築物	18,001,284	繰延税金負債	241,368
車両運搬具	349,309		
器具及び備品	9,436,519		
土地	380,073,940		
<b>無形固定資産</b>	<b>( 10,267,635 )</b>	<b>負債合計</b>	<b>421,166,393</b>
ソフトウェア	10,267,552		
その他	83		
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 188,161,026 )</b>		
投資有価証券	21,958,728		
関係会社株式	57,402,801		
長期貸付金	103,430,000		
破産更生債権	945,755		
出資金	53,000		
長期前払費用	9,754,214		
差入保証金	94,762,283		
その他	1,200,000		
貸倒引当金	△101,345,755		
		<b>純 資 産 の 部</b>	
		<b>株主資本</b>	
		<b>資本金</b>	<b>89,400,000</b>
		<b>資本剰余金</b>	
		資本準備金	0
		その他資本剰余金	110,000,000
		<b>資本剰余金合計</b>	<b>110,000,000</b>
		<b>利益剰余金</b>	
		利益準備金	5,025,000
		その他利益剰余金	
		別途積立金	109,500,000
		繰越利益剰余金	794,739,571
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>909,264,571</b>
		<b>評価・換算差額等</b>	
		その他有価証券評価差額金	506,832
		<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>506,832</b>
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>1,109,171,403</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,530,337,796</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,530,337,796</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) 資産の評価基準及び評価方法
- ① 関係会社株式 総平均法による原価法
  - ② その他有価証券  
・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）  
・時価のないもの 総平均法による原価法
  - ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物、建物附属設備、構築物については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 8年～47年
  - ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (3) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、将来の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (4) 学習塾の売上高の計上基準 授業料収入（講習会収入、諸経費収入を含む）は、受講期間に対応して収益を計上し、教材収入は教材提供時に、また入塾金収入は現金受領時にそれぞれ収益として計上しております。
- (5) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項  
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 596,070千円
- (2) 有形固定資産の減損損失累計額 16,216千円
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
  - 短期金銭債権 29,179千円
  - 長期金銭債権 103,430千円
  - 短期金銭債務 81,866千円
  - 長期金銭債務 180,010千円

### 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- 売上高 34,429千円
  - その他の営業費用 31,704千円
  - 営業取引以外の取引高（売上） 2,011千円
  - 営業取引以外の取引高（費用） 1,599千円

#### 4. 資産除去債務に関する注記

店舗について、建物所有者との間で不動産賃借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

##### (1) 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は15年、割引率は1.128%を採用しております。

##### (2) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	23,490千円
取得による増加額	2,768千円
時の経過による調整額	293千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△4,119千円</u>
当事業年度末残高	22,432千円

#### 5. 関連当事者との取引に関する注記

##### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
親会社	株式会社 学研塾ホールディングス	10,000	教育 サービス業	被所有直接 100	-	-	経営指導 他	8,889	-	-
親会社	株式会社 学研塾ホールディングス	10,000	教育 サービス業	被所有直接 100	-	-	-	-	短期借入金 長期借入金	17,496 180,010
親会社	株式会社 学研塾ホールディングス	10,000	教育 サービス業	被所有直接 100	-	-	雑収入 支払利息	1,182 1,599	-	-

##### (2) 子会社等

属性	会社等の 名称	資本金又は出資金 (千円、S\$)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員 の 兼任等	事業 上 の 関係				
子会社	WASEDASI SINGAPORE PTE. LTD.	120,000	学習塾	所有 直接100	-	教材の 販売	売上高	9,444	流動資産 その他	9,464
子会社	株式会社 SIGN-1	7,000	学習塾	所有 直接70	-	-	売上高	22,671	流動資産 その他	16,705
子会社	福島ベスト スタディ株式会社	7,200	学習塾	所有 直接80	-	-	-	-	流動資産 その他	919

#### 6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,394円47銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 △455円33銭

#### 7. その他の注記

該当事項はございません。